

THE CHARACTERISTICS AND LANGUAGE LIFE OF THE JAPANESE PERMANENT COMMUNITY IN MELBOURNE

Tsuneo Nasu
Kochi University

This study discusses the language shift aspects of an exploratory study which investigated various aspects of the use of the Japanese language among Japanese permanent residents and their children in Melbourne, Australia and also examined informants' ethnic identity. Based on an extensive questionnaire survey of the heads of 110 Japanese households, it reports the social, residential, economic and linguistic patterns of the Japanese community in Melbourne within the context of the historical sequence of Japanese migration to Australia. The survey of the situation shows that in most cases, children rapidly tend to use less Japanese in the home.

メルボルン在住日本人永住者社会の特徴と 言語生活

那 須 恒 夫

高知大学教育学部

I はじめに

今日、海外在住の日本人永住者は北米と南米の国々を中心とする22ヵ国（総数100万人）におよび、そのような日系社会のなかにはその歴史が100年以上に及ぶものもある。本稿は、そのような国々のなかの一つであるオーストラリアのメルボルンに焦点をあて、そこにある日本人永住者¹⁾社会の特徴とその構成員の言語生活について論ずる。まず、オーストラリアにおける日本人在住者²⁾の歴史を振り返りながら、オーストラリア政府統計局によって行われたオーストラリア在住日本人永住者に関する調査の結果と筆者が1990年10月から1991年9月にかけて実施したアンケート調査によって得られた結果を社会心理学のパラダイムを適用してその特徴を考察する。最後に、日本人永住者（一世）及び彼等の子供（二世）の言語生活や日本語の維持について報告する。

II 日濠交流の歴史

日本とオーストラリアとの交流の歴史を正確に把握するのは難しいが、それはほぼ1800年代の中頃から始まったと言われている。その時代から今日に至るまでの歴史をオーストラリアでの日本人在住者および日本人永住者数の移り変わりという面に焦点をあて、大きく5つの時期に分けて概観する（Sissons 1988; State Library of Victoria 1991）。

(1) 1866—1891 初期の交流

オーストラリアへの最初の日本人訪問者は1867年にメルボルンにあるプリンセス劇場で興行中の、ヨーロッパから来た見世物一座の中にいた日本人アクロバット芸人であったと伝えられている。また、1868年から82年までの間に発行された12,472のパスポートのうち、わず

1) 日本人永住者とはオーストラリアのパスポートを取得している日本人をさす。

2) 1902年の移民制限法が制定される前にオーストラリアへ来た日本人の多くは正確には永住者とはいえないが、明確に断定できない場合は永住者及びそうでない日本人を総称して日本人および日本人在住者という名称を用いている。

か24名（その中に9名の政府の役人が含まれる）がオーストラリアへ向かったとされている。

1867年以降日本人水夫が真珠取りのポンプ職人として契約を交し、木曜島 (Thursday Island) で働くようになった。

1870年代ノーザンテリトリーの開発のために日本からの大規模な移住が南オーストラリア政府によって計画されたが、その当時の日本の内戦（西南の役）の勃発により実現に至らなかった。この時期オーストラリアで二回にわたって開催された世界博（1875年のメルボルン、1879年のシドニー）に日本政府は政府の代表を派遣した。

1875年ごろオーストラリアの情報を求めて日本海軍の戦艦筑波がオーストラリアの港に寄港した。1881年にはおなじく戦艦Rujioが寄港した。そのとき亡くなった3人の日本人水夫の遺体がメルボルンのウィリアムズタウンに埋葬されていることが判明した。³⁾

(2) 1892－1902 契約移民の開始

1890年代の初めごろから、日本人のオーストラリアへの契約移民が本格的に行われるようになった。1891年から1900年の間に5,820のパスポートがオーストラリアへ向けて発行された。

1892年から94年にかけて、木曜島の日本人真珠取りの数は100名から720名に増えた。一方、クイーンズランド州の砂糖きびの農園に雇用されて行った日本人は880名に上った。

1897年頃までに2,000人を超える日本人がオーストラリアに定住していた。その職業は真珠取り、砂糖きびの農園の労務者、商売人などであった。そのうちの88%がクイーンズランド州と西オーストラリア州に住み、残りはノーザンテリトリーやニューサウスウェールズ州、ビクトリア州に散在していた。

さらに、1901年に西オーストラリア州の南部に居住していた日本人は48の県から来ていたといわれる。彼等はさまざまな仕事に従事していたが、主な職業はクリーニングと調理師であった。

この時期には、また、金の採掘を目当てに多くの中国人がオーストラリアへ入植してきた。その結果、中国人とヨーロッパ人入植者との間で暴動が起きた。このことを契機にして、オーストラリア政府は移住制限法 (Immigration Restriction Act : White Australia) を打ち出した。

1901年には、3,554名の日本人がオーストラリアに在住していた。

(3) 1902－1921 移住の制限

1902年2月から第二次世界大戦後の1952年3月まで、移住制限法により白色人種以外の民族のオーストラリアへの入植が完全に閉ざされることとなった。この期間にオーストラリアへ来る日本人は、特別の場合を除いて、真珠取りの水夫や少数の商売人、学生、旅行者に限られることとなった。このような状況の中でオーストラリアにおける日本人在住者の数は

3) 日豪プレス 1995年

徐々に減っていった。

1911年には3,474名の日本人在住者が記録されていた。その大部分(1,824名)は、ダーウィンにある木曜島と西オーストラリア州での真珠取りに従事していた。次に多かったのは、クイーンズランド州の砂糖きび農園で働いていた357名であった。残りはサービス業に従事していた。そのうち、248名がクリーニング屋、170名がホテルの従業員、99名がメイドであった。同年ビクトリア州在住の日本人は47名であった。

10年後の1921年にはオーストラリア全土で2,761名の日本人在住者が記録されていた。その内訳は、1,219名が西オーストラリア州、1,079名がクイーンズランド州、342名がノーザンテリトリー、10名が南オーストラリア州、5名がタスマニア州であった。男女比では、男性が2,565名、女性が196名であった。

(4) 1922—1955 第二次世界大戦の期間

1894年の日清戦争、1905年の日露戦争での日本の勝利はオーストラリアに対して大変大きな脅威を与える結果となった。さらに、1902年のオーストラリア政府の移民制限法制定は両国国民の間に溝を作り出したともいわれる。

1941年第二次世界大戦が勃発した時、1,068名の日本人(男性964名、女性82名、子供22名)と958名のオーストラリア生まれの子供(オーストラリア人)はHay(ニューサウスウェールズ州)、Loveday(南オーストラリア州)、Tatura(ビクトリア州)に強制収容された。

戦争の終結後、80名のオーストラリア生まれの日本人の子供と約70名の日本人(主にオーストラリア人を配偶者に持つ者、高齢のために日本に帰国できない者)を除いて、他の者は日本へ退去させられた。彼等の財産や所持品は政府によって没収された。

(5) 1956—1996 第二次世界大戦直後から今日まで

太平洋戦争終結後から1970年代までオーストラリア人の間にはanti-Japaneseの意識が続いた。戦争花嫁と呼ばれる、日本に駐留していたオーストラリア人兵士と結婚した約600名の日本人の妻たちは、オーストラリア国内での激しい論争の後の1952年にオーストラリアへの入国を許されることとなった。彼等が戦後最初のオーストラリアへの移住者であった。

1901年に記録したオーストラリアでの最大の日本人在住者数(3,593名)を超えたのは1971年(4,929名)に入ってからであった。その後、1980年代に入って、その人数は増加し、1986年には一万人を超えた。オーストラリアにおいて日本人定住者の数が二万人を超えたのは1990年代に入ってからのことである。1996年に発行された最も新しい統計の資料によると、日本人永住者の数⁴⁾は約二万5千人に及んでいる(Kipp and Clyne 1998)。これは1984年から

4) オーストラリア政府統計局によると、オーストラリア在住日本人の総数の中には統計が実施された年にビジネスや留学などでたまたま滞在していた日本人が含まれていることがあるので、正確な数字については注意が必要であるとのことである。

1993年にかけて日本からオーストラリアに移住してきた人の数は毎年ほぼ平均で505人ほどであったのが、1900年代の中頃からその数が急激に増加したためである。

オーストラリアへの日本人の移住はハワイやアメリカ本土、ブラジルなどへの移住と異なり、日本政府のバックアップによる大規模で、組織的な移住ではなかった。それは真珠取りのダイバーや砂糖きび農園への入植といった個人の契約移民の形態で始まった、きわめて規模の小さなものであった。また、有色人種排斥のためにオーストラリア政府がとった白豪主義の政策により日本からの移住が中断してしまったこと、さらに、太平洋戦争の後、日本人永住者が日本へ退去させられることによって、ますますオーストラリアにおける日本人社会は小さなものとなった。現在、アジアから来たいくつかの移住者の社会と比較してみると、日本人永住者社会の規模は、中国人、韓国人、インドネシア人につぐ小ささで極めて小さなコミュニティーを形成している。

表1 オーストラリアにおける日本人定住者の人口の推移

	総人口（人数）
1901年	3,593
1911年	3,474
1921年	2,761
1933年	2,080
1947年	330
1954年	966
1961年	2,306
1971年	4,929
1981年	8,060
1986年	11,160
1991年	25,984
1993年	22,500
1996年	25,634

III オーストラリア政府統計局の資料から見た在住日本人永住者社会の特徴

ここではKipp and Clyne (1998) による日本人定住者の総人口とその年代別の構成比率に関する報告とオーストラリア政府統計局の調査から判明したオーストラリア在住日本人永住者社会の特徴を見てみたい。

1) 総人口と年代別の比率

最新の資料（Kipp and Clyne 1998）によると、オーストラリア在住の日本人定住者の総数

は25,634人と報告されている。この中では男性と女性の占有率は不明であったが、1995年に発行されたオーストラリア国民地図 (Hugo and Maher 1995) によると、オーストラリアにおける日本人定住者の総人口のうち、男性の占める割合はほぼ43%、女性の占める割合は57%であった。比率の点で、女性の数が少し男性の数を上回っていた。この傾向は現在でも当てはまると思われる。

年代別の構成比率に関しては、表2からわかるように、25歳までの年代が占める割合が43%、さらに、34歳までの年代が占める割合はほぼ70%に達している。他方、55歳以上の年代が占める割合はわずか6%である。このように、オーストラリアの日本人定住者の社会は全体として中、高年齢者よりむしろ10代後半から45までの若い世代を中心に構成されている社会であることがわかる。

表2 日本人定住者社会の年代別構成比率 人数 (%)

年代	
0－4	1,601 (6.2)
5－14	3,548 (13.8)
15－24	5,907 (23)
25－34	6,459 (25.2)
35－44	4,159 (16.2)
45－54	2,420 (9.5)
55－64	802 (3.1)
65－	738 (2.9)

2) 居住年数

オーストラリアでの居住年数の長さで見ると、この5年以内で移住した人の割合が最も多くほぼ72%に達していた。一方、10年も前から定住している人の割合はほぼ20%であった。5年から10年の間に定住した人はわずか9%であった。このことは日本人定住者社会の大半が1980年代になって日本から移住した人で占められていることを示す。

3) 密集度

州別に日本人定住者の密集度を見ると、1986年と1993年のデータではニューサウスウェールズ州が最も高く、全体のほぼ半数の人(45.9%)がそこに居を構えていた。二番目に密集度が高い州は1986年の統計ではビクトリア州であったが、1993年の統計ではクイーンズランド州となっており、順位が入れ替わった。これは1990年代初期ビクトリア州の経済的な不況により日本人定住者が職を求めてクイーンズランド州に移って行ったことがその一因と考えられる。都市別では密集度が最も高いのはシドニーで、メルボルンがそれに続く。さらに、

全体として、主要な都市に定住している人の割合はほぼ90%に近く、田舎に住んでいる人の割合はわずか4%であった。

4) 職業

職業別では、日本人定住者のほぼ半数(43.2%)が貿易や事務、販売に関わる職業に従事していた。経営、及び、管理的な職業と専門、及び、準専門的な職業に従事している人の割合はほぼ同じで、いずれも大体21%であった。工場や機械、肉体労働に関わる仕事に従事している人の割合は最も少なく、4%であった。

5) 英語の能力

英語を話す能力について、上手にまたはたいへん上手に英語が話せる人の割合は丁度半数の50%を占めていた。他方、英語があまり上手に話せないかまったく話せない人の割合は34.8%に達していた。英語のみを使う人の割合は15.2%であった。

6) 所得年収

年収の所得別の割合では、年収がA\$16,000未満の人の割合がほぼ半数の51.8%であったのに対して、年収がA\$16,001- 35,000の間にある人の割合は26.9%であった。年収がA\$35,001を上回る人の割合は21.3%であった。ちなみに、オーストラリアに定住する四つのアジア系民族(中国人、韓国人、台湾人、タイ人)の年収と比較した場合、日本人定住者は彼等の平均年収を上回っていた。日本人定住者の平均年収はオーストラリア人全体の平均年収とほぼ同じであった。

IV メルボルン在住日本人永住者社会の特徴と言語生活

1 調査の概要

数は極めて限られるが、これまでオーストラリアにおける日本人を対象とした社会言語学的な研究はメルボルンとシドニー、ブリスベンにおいて実施されている。例えば、それらはメルボルンにおいては日本の会社から派遣された日本人男性短期滞在者の日本人妻のコミュニケーションネットワーク(Bolitho 1976)や日本人女性の英語の談話構造(Marriot 1984)、日本人永住者の言語磨滅(language attrition)(Noguchi 1993)、日本人永住者の借用語の使用(Masumi-so 1994)に関わる研究であった。また、シドニーでは日本人地域社会の社会学的な研究(Curson and Curson 1982)、そして、ブリスベンでは日本人移住者の英語のコミュニケーション能力の研究(Mizukami 1993)がなされている。それらの研究のなかで何らかの形で日本人永住者社会の特徴や日本人永住者の言語生活に関する記述がなされているが、これらの点に関連づけて調査したものは見られなかった。

したがって、筆者はメルボルン在住日本人永住者社会の特徴とは何かとそこではどのような言語生活が営まれているか調べるために、1990年10月から1991年9月にかけて調査協力の得られやすい人々を対象として優位選択方式による自記式のアンケート調査を実施することとした。調査の内容には社会心理学のパラダイムを適用した項目と言語生活に関わる項目が含まれた。

被験者の総数は110名で、性別の構成は男性33名（31.1%）女性77名（68.8%）と女性の割合が圧倒的に多く、年齢別では30才代（25.4%）と40才代（43.6%）に集中する結果となった。職種別では、公務員や主婦専業と答えた者がわずか見られたが、残りの大半を自営、および、経営者と雇用者がほぼ半々の割合で占めた。学歴別では、高校教育（41.6%）と大学教育（54.6%）を終えた人が大半を占め、滞在年数別では10年未満（52.2%）または10-20年未満（34.%）と答えた者の割合が多数を占めた。

2 調査の結果と分析

以下に調査から得られた結果を日本人永住者社会の特徴と言語生活に分けて報告する。前者の内容はさらに社会構造と連帯意識、また後者の内容は日本人永住者一世の言語生活、二世の言語生活、日本語から英語への変容、にそれぞれ分けて報告されている。

A メルボルン在住日本人永住者社会の特徴

1) 社会構造的な特徴

i 移住にかかわるプロフィール

a. 移住した理由

全体のほぼ30%がオーストラリアに移り住んだ理由の最も大きな理由として日本人以外の配偶者との結婚を挙げていた。その他、より豊かで、ゆとりのある生活環境や仕事を指向する者の割合が併せてほぼ30%あった。一方、わずかであるが、日本や日本社会の制約からの逃避をその理由と挙げたものもいた。

表3 オーストラリアへ移り住んだ理由 (N=109) %

日本人以外の配偶者との結婚	28.4
仕事	17.4
よりよい生活環境	13.7
海外での自己チャレンジ	8.2
日本や日本社会の制約からの逃避	8.2
その他	24.1

ちなみに、1993年のオーストラリア政府統計局の分析(Australian Bureau of Statistics 1993)によると、日本人男性永住既婚者の配偶者の国籍は、第一位が日本人(91.9%)、第二位オーストラリア人(3.7%)、第三位イギリス人(0.7%)、第四位中国人(0.4%)の順であった。それに対して、女性既婚者の配偶者の国籍は、第一位が日本人(81.8%)、第二位オーストラリア人(11.3%)、第三位イギリス人(1.7%)、第四位中国人(0.5%)、第五位アメリカ人(0.4%)、第六位ドイツ人(0.3%)の順であった。このように、日本人永住者の配偶者を見ると、男性と女性のあいだに明らかな相違があることがわかる。

b. 移住の形態

移住の形態についていえば、独身でメルボルンに移り住んだ者と家族で来たとする者に大別された。その他、結婚はしているが、まだ子供のいない若い夫婦や、友達同士、兄弟で移り住んだ者もいた。また、オーストラリアに到着したときの年齢については、表4から見られるように、回答者のほぼ60%が30歳までにオーストラリアへの移住を決断していることが判明した。続いて割合が高かったのは30才代であった。

表4 オーストラリアへ移り住んだときの年齢(N=104) %

20-29	58.6
30-39	28.8
40-49	7.6
50-59	3.8
60-69	0.9

ii 人口統計学的なプロフィール

a. 総人口と年齢別の比率

1993年にオーストラリア政府統計局によってまとめられたビクトリア州在住日本人永住者のプロフィールによると、その総人口は4,275人であった。そのうち男性の占める割合は38.1%(1,629人)、女性の占める割合は61.9%(2,646人)であった。オーストラリア全国に見られた男女比と同様の傾向が見られた。ただし、ビクトリア州におけるほうが女性の占める割合が高い。

年齢別の人口の構成の高かった年代は0-19才代と20-39才代であった。それぞれ約36%の割合を占めた。三番目に高かったのは40-59才代の21.3%であった。60才以上はわずか5%にすぎなかった。ここでも全国的な割合に見られたのとほぼ同じ傾向が見られた。若者が多く、高齢者がきわめて少ない構造が見られる。

b. 出身地域別分布

日本の出身地域別分布では、表5に見られるように、被験者はほぼ全国の地域から集まっていることが判明した。そのうち、全体のほぼ40%を関東、とりわけ、東京出身の人が占め、続いて割合が高かった地域は関西（大阪）と中国（広島）であった。

表5 出身地域別分布 (N=110) %

北海道	5.4	北陸	1.8
東北	2.7	関西	15.4 (大阪 10.0)
関東	39.6 (東京 28.1)	中国	12.7 (広島 8.1)
中部	7.2 (愛知 7.2)	九州	9.9 (福岡 2.7)

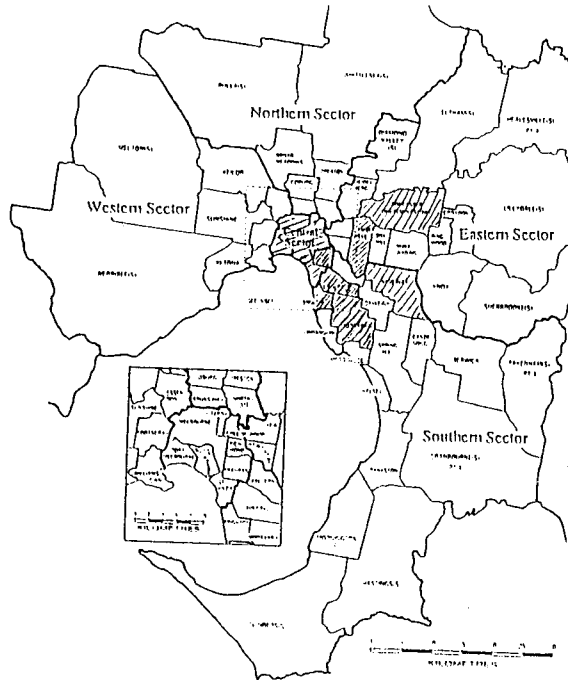
c. 居住地域

ビクトリア州に住む日本人永住者は約126の地域に散在しているが、その多くはグレートメルボルンと呼ばれる首都中心部とそこから車で1時間以内で行き来できる南部（約33%）と東部（約33%）の郊外に住んでいる。1988年にキャンベラの日本大使館によって行われた調査から同一地域における日本人永住者の密集度は極めて低いことが報告されている (ANOP 1988)。

表6 メルボルンでの主要な居住地域 (Local Government Areas) 人数

Prahran	307	South Melbourne	178
Waverley	297	Moorabbinn	147
Melbourne	294	St Kilda	139
Brighton	281	Sandringham	136
Camberwell	249	Danaster & Templestowe	104
Caulfield	224		

図1 メルボルン在住日本人永住者の首都周辺の居住密集地域



(注) 斜線部は特に密集度が高い。

d. 家族構成

オーストラリアにおける日本人永住者の家族構成について、1986年のオーストラリア政府統計局の資料に基づいて分析したAtsumi (1992) は二つの特徴を指摘している。一つは彼等の家族構成は平均3.3人の小さいことである。二番目は60歳以上の高齢者を持つ家族が少ないことである。この傾向はメルボルン在住日本人永住者の実態にも当てはまる。102人の回答者のうち、家族の中に1人から3人までの子供がいると答えた人は約66%いたが、家族が二人きりと答えた者がほぼ27%いた。さらに、祖父母と一緒に生活していると答えた人は10%に満たなかった。メルボルン在住日本人永住者の多くは少人数の核家族化した生活を営んでいることがわかる。

e. 職業

職業について、この調査からは自営業を営んでいる人の割合 (54.1%) が非自営業 (45.8%) に携わっている人の割合を少し上回る傾向が見られた。職種については、ほぼ33%の人が貿易やサービス業に関連する仕事に携わっていた。つぎにその割合 (21%) が多かった職種は専門や工業に関連するものであった。経営や事務、販売にかかわる仕事に従事

している人と公務員をしている人の割合を併せるととほぼ15%に達した。さらに、農業や漁業に携わっている人の割合は併せて5%未満であった。林業に関わっている人はいなかった。

iii 組織に関するプロフィール

a. 宗教

1993年のオーストラリア政府統計局の資料によると、メルボルン在住の日本人永住者のうち仏教を信ずると答えた人の割合は男女共に全体のほぼ25%を占めていたが、同時に、無宗教と答えた人が全体のほぼ60%占めていることがわかった。そのほか、カソリックやアングリカンを信奉していると答えた人の割合は併せて10%未満であった。

	表7 宗教 %		
	男性	女性	平均
仏教	25.3	24.4	24.8
カソリック	4.7	6.0	5.5
アングリカン	3.2	4.2	3.8
その他 (18)			
無宗教	59.1	56.1	57.3

当時、メルボルンには仏教寺院はなかったが、日本人永住者のための二つの宗教施設、Canterbury Presbyterian Church (カンタベリー) Shinnyou Tenrikyo Mission Church (ロザンナ) があった。前者では約30名の日本人永住者のキリスト教信者が毎週日曜日、アメリカ人牧師が日本語で行う礼拝に参加し、その後で、交流がなされた。後者では、日本人宣教師が宣教活動に従事していた。日本人とその地域の住人を含め、約30名の信者がいた。

b. 親睦団体

メルボルン在住日本人永住者同士および日本人とオーストラリア人との間の親睦をはかるための三つの日本人協会がある。1965年に設立されたThe Japanese Society of Melbourne (個人会員994名、会社107) は在住日本人に社会的な活動および、レクリエーションを提供する点で最大の組織である。会員の大部分は日本の会社から派遣された日本人駐在員(短期滞在)から構成されている。協会の組織は大きく四つの分科会(女性、文化、スポーツ、ゴルフ)から構成されている。日本語でのニュースレターが定期的に発行されている。

1963年に設立されたAustralia-Japan Society of Victoria は豪日の理解と親善の向上を目的としてさまざまな活動を行っている。そのなかで、'Shabero-kai (Let's speak!)' と昼食会は定期的に開かれている。英語のニュースレターが定期的に発行されている。

1982年に設立されたJapan Club of Victoriaは約130名(1990年当時)の日本永住者を会員に

もち、相互の親睦の促進と彼等の子弟の日本語の維持のために努力をしている。日本語によるニュースレターが定期的に発行されている。

この他に、日本人女性の間の親睦団体‘八重桜’の会（会員約20名）がある。

c. 経済活動

Australia-Japan Economic Institute (1989) の調査結果によると、1980年代に入って、オーストラリアにおける日本の会社のビジネス活動は著しく増加した。1981年には354の日本の会社がオーストラリアに進出していたが、1989年には572まで会社の数が増えた。

メルボルンにおける主要なビジネスの組織はメルボルン日本人商工会議所（Japanese Chamber of Commerce and Industry）とJETRO（Japan External Trade Organization）である。前者にかかわる日本の会社1963年には18であったが、1992年には87に増えた。後者は1958年に豪日相互の貿易を促進するために設立された。

このような組織はあくまでもオーストラリアに進出している日本の企業のための組織であり、1990年当時日本人永住者が協力して彼等の利益を擁護するための組織は見当たらなかった。

d. 日本人学校

メルボルンには二つの日本人学校がある。メルボルン日本人学校（Japanese School of Melbourne）とメルボルン国際日本人学校（Melbourne International School of Japanese）である。

前者は日本人駐在員の子弟のために1978年に設立された全日制の学校である。ビクトリア州政府の認可を受け、メルボルン日本人商工会議所とオーストラリア連邦政府によって助成を受けている。日本の法律に基づいて小・中学校の授業が実施されている。日本の教科書をつかって、すべての教科が日本人教師によって教えられている。1990年には、小学校から中学3年生まで約150名の生徒がいた。そのうち、日本人永住者の子弟が占める割合はわずかであった。

後者は日本語補修校のあとを引き継ぎ、日本人永住者の子弟の教育を目的に1968年に設立された。毎週土曜日朝9時30分から午後3時ごろまで行われることから土曜校とも呼ばれる。7年前、幼稚園児から高校2年生まで約250名の日本人子弟が通っていた。国語や算数、数学、社会が日本人の教師によって教えられていた。当初の目的と違って、最近では日本人駐在員の子弟の通学者が増えてきたようだ。

e. その他

Kenshinkanと呼ばれる剣道の道場が1990年にWest Melbourneに設立された。約20名の会員が週に一度集まって練習をしている。そのうちの1／3が日本人の若者であった。

2) 連帯意識

i 民族のプロフィール

a. アイデンティティー

メルボルン在住日本人永住者のアイデンティティーは大きく三つに分けられる。自分自身を日本人とみなしている人の割合は約73%、日本人以外のアイデンティティーとしてみなしている人の割合は約12%、特にアイデンティティーにこだわらないとする人の割合が約14%であった。このように、一世永住者のほとんどが日本人としてのアイデンティティーを保持していることがわかる。

表 8 アイデンティティー (N=93) %

日本人	73.3
日系オーストラリア人	7.7
オーストラリア人	2.2
オーストラリア系日本人	2.2
特に意識しない	14.4
どちらともいえない	2.8

b. オーストラリア社会への同化

オーストラリア社会への同化を肯定的に受け止めている人の割合は62.1%、逆に、否定的に受け止めている人の割合は11.2%であった。この結果から、アイデンティティーの受けとめかたに関係なく、オーストラリア社会に同化していると受けとめている人の割合は高い。

表 9 オーストラリア社会への同化の程度 (N=106) %

非常によく同化している	5.6
よく同化している	13.2
同化している	43.3
どちらともいえない	26.4
同化していない	3.7
あまり同化していない	6.6
全く同化していない	0.9

c. 子供の名前のつけ方

オーストラリア式の名前のみを子供につけている人の割合は約20%で、決して高い率とはいえないが、日本式とオーストラリア式の両方の名前を子供につけている人の割合が日本式

の名前のみをつけている人の割合とほぼ同じであった。子供の名前をどのようにつけるかは社会への同化の一つのバロメーターとみなされるので、この結果は日本人永住者のオーストラリア社会への同化を裏付けているといえる。

表10 子供の名前のつけ方 (N=76) %

日本式	40.7
オーストラリア式	18.3
両方	39.4

d. 同族結婚に対する意識

もう一度結婚すると仮定して日本人と結婚するかどうかの質問に対して、ほぼ60%の人が結婚相手に必ずしも日本人にとらわれないとする、柔軟な結婚観を示していた。また子供の結婚については、さらに一層柔軟な傾向が強くなっていた。したがって、日本人永住者の多くは、どちらかと言えば、同族結婚にたいして否定的な意識をもっているといえるかもしれない。

表11 同族結婚に対する意識 (N=105) %

(本人の場合)

賛成	39.0
反対	9.5
どちらともいえない	51.4

(子供の場合)

賛成	12.6
反対	12.6
どちらともいえない	74.7

e. 多集団意識

日本語母国語話者（家族や親友を除く）と非日本語母国語話者に対する日本人永住者のつきあい方にはあまり大きな差がないことがわかった。すなわち、彼等は他の民族集団に対しても日本人に対してと同様につきあっているといえよう。

表12 日本語母国語話者と非日本語母国語話者との接触の度合

(日本語母国語話者の場合：N=110) %

いつも	43.6
定期的に	10.0
時々	32.7
無回答	13.6

(非日本語母国語話者の場合：N=109) %

いつも	29.4
定期的に	22.3
時々	39.2
無回答	8.9

f. 日本への帰属意識

日本人永住者のなかには二年以内に一度日本に帰っていると答えた人が20%未満いたが、大部分は6年から10年の間に一度帰国しているようである。したがって、日本に対して強い帰属意識を持っているものと、それほどではないものと二分されると思われる。

表13 日本への帰国の頻度 (N=109) %

毎年	10.0
1年半ごと	0.1
2年ごと	7.3
3－5年の間	7.3
6－10年の間	55.9
無回答	18.3

B 言語生活

1) 日本人永住者一世の場合

a. 日本語の能力

全体として、日本人永住者の日本語能力が下がっていることがわかる。最も能力の低下が著しいのは書く技能である。また、聞く技能と読む技能に比べて、話す技能と書く技能の低下は著しいことがわかった。

表14 日本語の能力 (N=109) %

	話す技能	聞く技能	読む技能	書く技能
以前よりもっと上手である	1.8	2.7	3.6	3.7
以前と同じほど上手である	64.2	82.7	76.3	25.9
以前ほどではない	33.9	14.5	20.0	70.3
全然できない	0	0	0	0

b. 英語の能力

英語の4つの技能のなかで、最も得意とする技能は話す技能と聞く技能であった。反面、最も苦手とする技能は書くことであった。近年オーストラリアでは移住者の読み、書き能力 (Literacy) が大きな問題になっているが、この問題は日本人永住者の場合にも当てはまるかもしれない。ほぼ30%から43%の人が読むことと書くことに問題を抱えている。

表15 英語の能力 (N=109) %

	話す技能	聞く技能	読む技能	書く技能
とても上手である	10.0	10.0	10.0	6.4
適切である	59.6	61.4	55.5	48.6
あまり上手ではない	18.3	19.2	24.7	25.6
貧弱である	11.9	9.1	8.2	16.5
全然できない	0	0	0.9	2.7

c. 日本語と英語の重要度

日本語と英語の重要性について、約70%の人が両言語ともに大切であると答えている。日本人永住者の受けとめかたが日本語から英語に変わりつつあることがわかる。

表16 英語と日本語の重要度に対する態度 (N=104) %

日本語	21.1
英語	10.0
両方	69.0

d. 言語の使用場面

日本語が最も多く用いられる場面は家庭であるが、そこでの英語の使用人の割合がほぼ50%と増えている。職場では英語を用いる人の割合が日本語を用いる人の割合を10%ほど上回っていた。買い物は英語が最も多く用いられる場面である。その他、学校やクラブ、教会においても英語を用いる人の割合が日本語を用いる人の割合を超える傾向にあった。これ

らの数値は日本語と英語の重要度に対する彼等の受けとめかたを反映している。

表17 言語の使用場面

	日本語 (N=110)	英語 (N=109) %
家庭	73.6	48.6
買い物	3.6	74.3
職場	50.9	61.4
クラブ	21.8	29.3
学校	2.7	19.0
教会	4.5	8.2
その他	6.3	0.1

e. 話し相手による日本語使用

日本語が最も多く使われる相手は日本人の友人と家族に対してである。職場の同僚に対して日本語を用いる人の割合はほぼ42%であった。隣人に対してほとんど日本語が用いられないのは日本人永住者が密集して住んでいないことを示している。

表18 相手による日本語使用 (N=110) %

日本人の友人	78.1
家族	73.6
職場の同僚	41.8
親戚	9.0
牧師	2.7
隣人	0.1

f. 家族の中での日本語と英語の使用⁵⁾

全体として、配偶者の間での日本語の使用を除いて、家族の中でも英語が日本語を上回って用いられる傾向が見られた。両親から子供へ、子供から両親へ、兄弟の間でのそれぞれの言語使用において、英語は日本語を上回って使用されてきている。

5) 表19、20、25の比率は複数回答による。

表19 家族の中での言語使用

	日本語 (N=77)	英語 (N=49) %
配偶者の間	79.2	63.2
両親から子供へ	79.2	81.6
子供から両親へ	50.6	67.3
兄弟の間	25.9	26.5
その他 (祖母)	2.5	4.1

g. マスメディアにおける日本語使用

マスメディアの中で最も日本が用いられる活動は手紙を書くことと雑誌を読むことであった。続いて、新聞を読むこととテレビやビデオを見ることとなっていた。ラジオよりむしろテレビやビデオに関心が高いことがわかる。

表20 マスメディアにおける日本語の使用 (N=104) %

手紙を書く	84.6	歌を歌う	36.5
雑誌を読む	82.6	ラジオを聞く	16.3
新聞を読む	68.2	本や小説、詩を読む	13.4
テレビやビデオを見る	66.3	映画館で映画を見る	11.5

2) 二世の場合

a. 二世における言語獲得

日本人永住者を両親に持とうとも、また、そのどちらかが日本人であろうとも、子供の言語獲得は確実に日本語から英語に変容している傾向にある。まず、ほぼ60%の人が子供が生まれて最初に獲得した言語は日本語であると答えているものの、成長と共に子供にとってより能力の高い言語は日本語ではなく、英語にとって変わっている。したがって、子供が好んで使う言語も日本語から英語に移ってきている。

表21 子供の第一言語獲得 (N=72) %

日本語	58.3
英語	36.1
両方	6.9

表22 子供にとって能力の高い言語 (N=61) %

日本語	32.7
英語	47.5
両方	19.6

表23 子供が好んで使う言語 (n=57) %

日本語	29.8
英語	38.5
両方	29.8

b. 日本語が獲得される場所

ほぼ60%の人が子供が日本語を獲得した場所として家庭を挙げた。ついで、その割合が高かったのは土曜校であった。このことから、子供の日本語獲得にとって家庭が最も重要な役割をはたしていることがわかる。さらに、子供の日本語の維持のために土曜校の役割に期待している人がほぼ21%いることもわかる。

表24 子供の日本語獲得の場所 (N=72) %

家庭	59.7
土曜校	20.8
全日制の学校	13.8
家庭教師	1.3
夜間学校	0
その他	6.9

c. 日本語使用の場所

子供にとって、家庭は日本語が獲得される場所のみならず、それが維持される場所として重要である。つぎに、子供が日本語を多く使う場所としては友達、教会が挙げられる。前にも述べたが、隣人にたいして子供が日本語を用いる機会が全くないのは日本人永住者の居住の密集度と関連する。

表25 子供の日本語使用の場所 (N=51) %

家庭	92.1
友達	74.5
教会	23.5
学校	5.8
隣人	0

3) 日本語の維持に対する一世の態度

a. 子供の日本語の維持に対する日本人永住者の態度

全体として、ほぼ90%の人が子供が日本語を維持することの重要性を認識している反面、わずかであるが、それに対して否定的な態度を示す人もいる。

表26 母国語維持に対する両親の態度 (N=59) %

不可欠である	59.3
非常に重要である	30.5
重要である	0
重要でない	10.1
不必要である	0

b. 子供の日本語の維持の目的

子供の日本語の維持の目的については、大部分の人々が家族の絆を強めることをその第一に挙げている。

表27 子供の日本語維持の目的 (N=36) %

家族の絆を強める	66.6
仕事に役立つ	13.8
個人及文化的な	
アイデンティティー	13.8
知性を高める	5.5

一方、50名（17名が民族を異にする）の移住者にインタビューをして彼等の子供の母国語の習得とその理由を調査したGilhotra (1985) の報告によると、まず、子供の母国語の維持について50名のうち46名がその重要性を認めたことが判明した。次に、その理由については（複数回答）以下のような理由づけがなされ、表27の日本人永住者の受けとめかたとやや異なる点は興味ぶかい。

表28 Gilhotraの調査

	人数
祖国または母国語にたいする誇り	21
祖国と連絡を絶やさないため	16
言語は資源である	11
家族の絆を強めるため	8
わからない／無回答	4

c. 日本語の維持に対する責任

子供の日本語の維持に対して家庭および個人の責任を挙げている人の割合がほぼ90%に達していた。この問題に関して日本人永住者が共同で取り組むという意識が低いことが推測される。

表29 日本語の維持に対する責任 (N=79) %

家庭	81.0
個人	7.6
日本人永住者社会	2.5
オーストラリアの学校	2.5
オーストラリア政府	2.5

3) 日本語から英語への変容

オーストラリアへ移住してきた民族の母国語の維持率は個々の民族の特性によっても左右される。これまで日本人永住者一世の場合は他民族に比べて高い母国語の維持率、すなはち、低い英語への変容率⁶⁾が指摘されてきた(Price 1990)。しかしながら、表30に見られるように、日本人永住者のなかでの英語への変容率は年々少しずつ高くなってきていることがわかる。1990年から1996年の間の6年間にその変容率が約3%上昇している。ちなみに、メルボルン在住日本人永住者の英語への変容率は1991年にはほぼ13%であった。

二世の英語への変容率が一世の変容率を上回るのは今まで見てきた彼等の言語生活から判断して容易に想像がつく。1996年のデータからは両親が共に日本人の場合と配偶者のどちらかが日本人以外の場合とでは変容率にたいへん大きな差が出てくることがわかる(Kipp and Clyne 1998)。後者では二世の英語への変容率はきわめて高い。

6) 一世の英語への変容率はある特定の英語を母国語としない国で生まれた人が家庭で英語を話す率をしめす。二世の場合は、双方またはどちらかが海外で生まれ両親をもっている子供が家庭で英語を話す率をさす。

表30 日本人永住者の英語への変容率 %

オーストラリア全体	一世	二世	(同族結婚	異族結婚)
1996年	15.4		5.4	68.9
1990年	11.7	22.8		
メルボルン				
1991年	13.1			

ソース：Kipp and Clyne 1998

V おわりに

今回の調査で得られた資料に基づいて知り得たことをまとめると、次のようになる。

- (1) メルボルン在住の日本人永住者の多くは日本人としてのアイデンティティーを保ちながら、オーストラリアの社会に溶け込もうとしている。
- (2) 彼等は日本語を家庭でか、または、日本人の友人に対してのみ用いる傾向が顕著になってきている。その他の公的な場面では英語を使用する割合が非常に高くなってきている。
- (3) 配偶者が日本人以外の場合、一世でも家庭の中で英語が使用される率が高くなっている。
- (4) 彼等の多くは依然として日本語優位の二重言語生活を営んであるが、滞在年数の経過と共に話し、聞く技能に比べて、読む、書くの二つの技能の点で日本語の能力が顕著に劣ってきている。
- (5) 子供たちの間(二世)では成長とともに日本語離れが顕著になっていく傾向が見られる。

とりわけ、両親のどちらかが日本人でない場合、子供の英語への変容率は50%を超える。

太平洋戦争前のハワイ(Reinecke 1969) やブラジル(Kanazawa and Loveday 1988) の日本人社会では日本語がよく維持されていた。その内的な要因として、当時の移住は日本政府による大規模で、かつ、組織的、継続的に行われていたこと、地方、農村出身者が多かったことから村組織や県人会が維持されていたこと、地理的に隔絶されていた場所に日本人移住者が密集していたこと、仏教による強い宗教的なつながりが保持されていたこと、永住と同化にたいして否定的な意識が強かったこと(強い愛国心、同族結婚、日本学校の充実)などが、挙げられる。また、外的な要因として、民族差別が挙げられる。このような要因と言語生活を関連づけると、メルボルン在住日本人永住者社会では、家庭の枠を超えたレベルで二世の日本語の維持にたいして適切な対策がとられなければ、子供たちはますます日本語から遠ざかって、英語への変容が加速されることになるだろう。

なお、本稿では、メルボルン在住日本人永住者の言語変容の質的な問題に触れていない。彼等がどのような英語を話しているのか、また、滞在年数の経過によりかれらの日本語がどのように変わっていくのかなどの問題についても今後研究が必要であろう。

(謝辞) この論稿は平成9年12月4日追手門学院大学オーストラリア研究所で筆者が発表した内容に加筆、修正を加えたものである。この発表ならびに論文の投稿の機会を与えて下さった当研究所の米原淳七郎所長、田中耕二郎教授、川口浩助教授をはじめとする皆様に厚くお礼を申し上げる次第です。

なお、今回の調査に協力していただいたビクトリア州日本人クラブ元会長林譲先生と会員の皆様、メルボルン国際日本人学校田家弘信先生と父兄の皆様、その他多数の回答者の方々に感謝の意を表したい。

また本稿はオーストラリア政府文化財団豪日交流基金奨励金(1991/92年度)により実施されたメルボルン在住日本人永住者の言語意識の研究の一部分である。同財団に対してもお礼を申し上げたい。

参考文献

- Atsumi, Reiko (1992) 'Demographic and socio-economic profile of the Japan-born community in Australia', in James E. Coughlan (ed.) *The Diverse Asians: A Profile of Six Asian-Born Communities in Australia*. Griffith University: Centre for the Study of Australia-Asia Relations. 11-32.
- Australian Bureau of Immigration and Population Research (1994) *Settler Arrivals By State of Intended Residence 1992-93*. Canberra: Australia Government Publishing Service.
- Australian Bureau of Statistics (1993) *1991 Census of Population and Housing Ethnic Communities Package - Product 2 Ethnic Profile: Japanese*. Canberra: Australia Government Publishing Service.
- Australia-Japan Economic Institute (1989) *A Survey of Japanese Business Activity in Australia*.
- Australian Nationwide Opinion Poll (1988) *A National Attitudes Study - Summary Overview of Key Results and Trends*. (Prepared for the Embassy of Japan).
- Bolitho, M. A. (1976) 'Communicative networks of Japanese women in Melbourne', *Papers in Japanese Linguistics*. 3, 1-14.
- Curson, S. and Curson, P. (1982) 'The Japanese in Sydney', *Ethnic and Racial Studies*. 5, 4, 478-512.
- Hugo, Graeme and Maher, Chris (1995) *Atlas of the Australian People - 1991 Census -*. Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Gihotra, M. S. (1985) 'Maintenance of community languages in multicultural Australia', *Journal of Multilingual and Multicultural Development*. 6, 1, 59-66.
- Kanazawa, H. and Loveday, L. (1988) 'The Japanese immigrant community in Brazil: language contact and shift', *Journal of Multicultural and Multilingual Development*. 9, 5, 423-435.
- Kipp, S. and Clyne, M. (1998) 'Our own Asian Trade Languages', *Australian Language Matters*. 6, 2, 3-4.
- Marriott, H. (1984) *English Discourse of Japanese Women in Melbourne*. Clayton, Vic. : Japanese Studies Centre, Monash University.
- Masumi-so, H. (1994) *Loanword Usage in Melbourne Japanese*. Clayton, Vic.: Japanese Studies Centre, Monash University. (Papers of the Japanese Studies Centre, No.21)
- Mizukami, T. (1993) *Integration of Japanese Residents into Australian Society: Immigrants and Sojourners in Brisbane*. Clayton, Vic. : Japanese Studies Centre, Monash University. (Papers of the Japanese Studies Centre, No. 20)
- Noguchi, Sachiko (1993) *Attrition of the Japanese Language among Native Speakers in Melbourne*. MA Thesis, Monash University.
- Price, C. A. (1990) 'Language retention by ancestry and generation', *Vox*. 4, 57-64.
- Reinecke, John E. (1969) *Language and Dialect in Hawaii: A Sociolinguistic History to 1935*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Sissons, D. G. S. (1988) 'The Japanese' in James Jupp (ed.) *The Australian People: An Encyclopedia of the Nation, Its people and Their Origins*. North Ryde, NSW: Angus and Robertson Publishers. 635-637.
- State Library of Victoria (1991) *Sojourners and Settlers from Japan in Victoria 1897 - 1991*. (A Helen M. Schutt Trust Project).